２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	８～50年
構築物	10～50年
船舶	５～15年
車両運搬具	４～７年
工具器具備品	３～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用している。

⑵　無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいている。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、賞与のうち、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされるものについては、賞与に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上している。

なお、退職手当のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職手当要支給額の当期増加額を計上している。

５．徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしている。

６．損害補償損失引当金の計上基準

損害賠償損失引当金は、期末時点における将来の損害賠償損失の見積額によっている。

７．貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

８．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

９．たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（未成研究支出金及び未成事業支出金）：個別法による原価法

10．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985%で計算している。

11．リース取引の会計処理方法

リース料の総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

12．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　3,143,437,519円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額　51,752,935,705円

３．減損関係

⑴　減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用　途　教育研究用及び一般管理用

種　類　建物（主に職員宿舎用）

場　所　各高等専門学校

帳簿価額　66,240,253円

②　認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

③　減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画が客観的に存在しており、また保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

（損益計算書関係）

１．ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△1,070,572円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△242,744,218円である。

２．臨時損失・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	125,827,947円
その他	27,791,408円

３．臨時利益・その他の内訳

過年度固定資産関連処理修正	134,155,563円
その他	47,398,695円